

平成25年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 平成23年4月の経営統合に伴う企業結合処理（パーチェス処理） による連結業績への影響について	・・・	総括5
4. 平成24年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3～4
3. 主な子会社の状況		・・・	5
4. 利鞘	単	・・・	6
5. 有価証券関係損益	連・単	・・・	6
6. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	7～8
7. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	9
8. 保有株式の状況	連・単	・・・	9
9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	9
10. 自己資本比率（バーゼル ）	連	・・・	10
11. R O E	連	・・・	10
12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	11
13. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	12
14. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	13～14
15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	14
16. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	15
17. 退職給付関連	連・単	・・・	16
18. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	17
（参考）子銀行財務諸表等	単	・・・	18～20

< 本資料における用語の定義等 >

3勘定：銀行勘定 + 元本補てん契約のある合同運用金銭信託 + 元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

なお、単体の過年度計数は、特に記載のない限り、旧中央三井信託銀行（単体）、旧中央三井アセット信託銀行（単体）および旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算総括

1. 損益の状況

<連結決算の概況>

実質業務純益<1>は、単体における減益に加え、経営統合に伴う連結会計処理上の一時的な影響がほぼ解消したことにより、前年同期比279億円減益の1,477億円となりました。
 経常利益<2>は、上記に加え、与信関係費用<5>が43億円の取崩益となる一方で、株価下落に伴い株式等関係損益<6>が335億円の費用計上となったことから、前年同期比504億円減益の1,048億円となりました。
 以上の結果、前年度に計上した株式交換に伴う負ののれん発生益（434億円）除きの中間純利益<3>は、前年同期比239億円減益の607億円となりましたが、中間期予想に対する比率は110%と順調な進捗となっております。

【連結】		平成24年度 中間期		平成23年度 中間期	平成24年度 中間期予想
(単位：億円)			前年中間期比		
実質業務純益（注1）	1	1,477	279	1,756	1,300
経常利益	2	1,048	504	1,552	1,100
中間純利益（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	3	607	239	846	550
（中間純利益）	4	(607)	(673)	(1,281)	
与信関係費用	5	43	43	0	150
株式等関係損益	6	335	224	110	
うち株式等償却	7	408	304	103	
自己資本当期純利益率（ROE） （株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	8	6.81%	3.25%	10.06%	

(連単差) (注2)

実質業務純益における連単差	9	338	121	460
中間純利益（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）における連単差	10	192	77	270
（中間純利益における連単差）	11	(192)	(511)	(704)
与信関係費用における連単差	12	13	4	9
株式等関係損益における連単差	13	102	19	122

(注1) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後） + 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後） × 持分割合 - 内部取引（配当等）
 (注2) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

<単体決算の概況>

実質業務純益<21>は、資金関連利益<15>の減益に加え、国債等債券関係損益<19>が高水準を記録した前年同期との比較では減少したことを主因として、前年同期比157億円減益の1,138億円となりました。
 与信関係費用<36>は、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善や返済等に伴う貸倒引当金戻入益の計上により、30億円の利益計上となりました。株式等関係損益<25>は、株価下落に伴う保有株式の減損処理拡大を主因として437億円の費用計上となりました。
 以上の結果、経常利益<28>は前年同期比251億円減益の623億円、中間純利益<35>は同162億円減益の414億円となりました。

【単体】		平成24年度 中間期		平成23年度 中間期	平成24年度 中間期予想
(単位：億円)			前年中間期比		
業務粗利益	14	2,339	169	2,508	
資金関連連利益	15	1,090	143	1,234	
手数料関連連利益	16	782	12	794	
特定取引利益	17	44	12	31	
その他業務利益	18	422	25	447	
うち国債等債券関係損益	19	386	120	506	
経常費用	20	1,200	11	1,212	
実質業務純益	21	1,138	157	1,295	1,000
臨時損益	22	514	63	451	
銀行勘定不良債権処理額	23	3	61	64	
貸倒引当金戻入益等	24	34	9	25	
株式等関係損益	25	437	204	232	
うち株式等償却	26	502	285	217	
その他の臨時損益	27	107	71	179	
経常利益	28	623	251	875	800
特別損益	29	85	9	75	
うち有形固定資産減損損失	30	34	5	40	
うち固定資産処分損益	31	10	9	0	
うち統合関連費用	32	60	25	35	
税引前中間純利益	33	538	261	799	
法人税等合計	34	123	99	223	
中間純利益	35	414	162	576	450
与信関係費用	36	30	38	8	100
経費率（OHR）（20 ÷ 14）	37	51.33%	2.98%	48.35%	

(ご参考) 事業の状況**<貸出金、預金等の状況>****貸出金、預金等の残高(3勘定・全店計)**

【単体】

(単位:億円)

			24年9月末		24年3月末
			24年3月末比		
貸出金	末残	1	214,272	4,250	210,021
	平残	2	205,394	2,662	202,731
預金・信託元本(注1)	末残	3	232,485	2,355	234,841
	平残	4	230,068	2,913	232,981

(注1)「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2)平残については、24年9月末を24年度上期、24年3月末を23年度通期、24年3月末比をその増減として記載しております。

預貸粗利率(3勘定・国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

			平成24年度 上期	23年度下期比	平成23年度 下期	平成23年度 上期
預貸粗利率		5	0.79	△ 0.04	0.83	0.84
貸出金利回		6	1.11	△ 0.06	1.17	1.21
預金・元本利回		7	0.32	△ 0.02	0.34	0.37

貸出金の状況(3勘定)

【単体】

(単位:億円)

			24年9月末	24年3月末比	24年3月末
個人向けローン		8	65,999	1,651	64,348
(うち住宅ローン)		9	61,285	1,917	59,367
法人向けローン		10	148,272	2,599	145,673
(うち海外日系向け)		11	17,522	1,246	16,275

<投資信託・保険等関連業務>**投資信託・保険等の販売額および残高**

【単体】

(単位:億円)

<販売額>

			平成24年度 上期	23年度下期比	23年度上期比	平成23年度 下期	平成23年度 上期
販売額合計		12	6,074	261	1,197	6,336	7,272
投資信託		13	4,168	3	757	4,172	4,926
ファンドラップ・SMA		14	294	25	46	268	340
保険		15	1,611	283	394	1,894	2,005

<残高>

(単位:億円)

			24年9月末	24年3月末比	24年3月末
残高合計		16	45,335	2,396	47,731
投資信託		17	19,845	884	20,729
ファンドラップ・SMA		18	1,488	91	1,396
保険		19	24,001	1,603	25,605

投資信託・保険等関連収益

【単体】

(単位:億円)

			平成24年度 中間期	前年中間期比	平成23年度 中間期
投資信託・保険等関連収益合計		20	210	26	237
投資信託・保険等販売手数料		21	135	23	159
その他販社管理手数料等		22	75	3	78

<受託事業の概況>

受託事業資産運用残高

(単位：億円)

【単体】		24年9月末		24年3月末
			24年3月末比	
資産運用残高合計	23	382,391	82,265	464,657
年金信託	24	131,448	3,978	135,426
指定単	25	85,770	2,438	88,208
投資—任	26	165,173	75,849	241,022

受託事業関連収益

(単位：億円)

【単体】		平成24年度 中間期		平成23年度 中間期
			前年中間期比	
受託事業関連収益	27	280	25	306
受託事業粗利益	28	412	17	429
事務アウトソース費用	29	131	7	123

<不動産事業の概況>

不動産事業関連収益

(単位：億円)

【単体】		平成24年度 中間期		平成23年度 中間期
			前年中間期比	
不動産事業関連収益	30	80	4	75
うち不動産仲介等手数料	31	40	3	37
うち不動産信託報酬等	32	33	0	33

2. 財務の状況

<保有有価証券の概況>

連結のその他有価証券<1>の取得原価は、その他<5>の残高が減少した一方で、国債<4>を中心に債券<3>の残高が増加したことを主因として、前年度末比3,210億円増加し62,431億円となりました。なお株式<2>の取得原価は、株値リスク削減に向けた保有株式の売却ならびに株値下落に伴う減損処理の結果、前年度末比568億円減少し7,891億円となりました。評価損益は、外国債券等の時価上昇に伴いその他<5>が改善した一方、株値下落による株式<2>の評価損を主因として、同712億円減少し252億円の評価益となりました。

連結の満期保有目的の債券<6>の取得原価は、単体における国債の増加を主因として、前年度末比448億円増加し6,848億円に、評価損益は381億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		24年9月末				
		取得原価	24年3月末比	時価	評価損益	24年3月末比
その他有価証券	1	62,431	3,210	62,683	252	712
株	2	7,891	568	7,619	272	774
債	3	43,176	4,888	43,347	171	89
うち国債	4	35,053	5,006	35,184	131	91
その他	5	11,363	1,110	11,717	353	151
満期保有目的の債券	6	6,848	448	7,229	381	12

【単体】

(単位：億円)

		24年9月末				
		取得原価	24年3月末比	時価	評価損益	24年3月末比
その他有価証券	7	59,109	5,542	59,771	662	575
株	8	7,407	676	7,594	186	685
債	9	40,373	7,314	40,534	160	49
うち国債	10	32,055	7,425	32,172	117	46
その他	11	11,327	1,095	11,642	314	159
満期保有目的の債券	12	6,828	439	7,208	379	7

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		24年9月末			
		取得原価	24年3月末比	時価	評価損益
国内向け投資(注1)	1	2,849	704	2,824	24
海外向け投資(注1)	2	6,422	494	6,715	293
うち外国債券	3	6,407	503	6,620	212
うち米国債	4	1,685	172	1,818	132
うち欧州各国債(注2)	5	465	22	466	1
うち米国エージェンシーMBS(注3)	6	278	2	292	13
その他(投資信託等)(注4)	7	2,055	103	2,101	45
合計	8	11,327	1,095	11,642	314

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 全てジニーメイ債であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：億円)

		24年9月末			
		取得原価	24年3月末比	時価	評価損益
国債	9	2,655	1,011	2,734	79
地方債・社債	10	119	51	120	1
その他	11	4,053	519	4,352	299
国内向け投資(注)	12	527	52	531	4
海外向け投資(注)	13	3,526	467	3,821	294
合計	14	6,828	439	7,208	379

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

金融再生法開示債権<1>の残高は、前年度末比17億円減少し2,326億円で、開示債権比率<2>は同横這いの1.1%となりました。平成24年9月末における危険債権、要管理債権の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ90.5%、71.9%、金融再生法開示債権全体では85.7%といずれも十分な水準を確保しております。要管理債権以外の要管理先債権<7>およびその他要注意先債権<8>の残高は、取引先の信用状況改善および返済等を主因として前年度末比減少し、それぞれ316億円、6,880億円となりました。

【単体】

(3勘定)

(単位：億円)

		24年9月末		24年3月末	24年9月末	
		取得原価	24年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	2,326	17	2,343		
(開示債権比率)	2	(1.1%)	(0.0%)	(1.1%)	85.7%	58.9%
破産更生等債権	3	319	15	333	100.0%	100.0%
危険債権	4	1,240	1	1,240	90.5%	68.6%
要管理債権	5	768	1	769	71.9%	21.9%
正常債権	6	218,153	4,099	214,054		
要管理債権以外の要管理先債権	7	316	115	431		
その他要注意先債権	8	6,880	154	7,034		
正常先債権	9	210,957	4,368	206,589		

<自己資本比率（第一基準）の状況>

連結Tier 比率<2>は前年度末比0.18%上昇し12.05%となりました。Tier 比率の上昇は利益剰余金の蓄積を、優先出資証券の償還およびその他有価証券評価差額金の悪化が相殺する一方、リスク・アセット等が減少したことによるものです。連結自己資本比率<1>は同0.32%低下し16.36%となりました。主に、劣後償還等により自己資本が減少したことによるものです。

【連結】

(単位：億円)

		24年9月末 (速報値)		24年3月末
			24年3月末比	
自己資本比率	1	16.36%	0.32%	16.68%
Tier 比率	2	12.05%	0.18%	11.87%
自己資本	3	28,719	1,138	29,857
うちTier	4	21,166	88	21,255
リスク・アセット等	5	175,546	3,397	178,944

3. 平成23年4月の経営統合に伴う企業結合処理（パーチェス処理）による連結業績への影響について

平成24年度中間期におけるパーチェス処理に伴う連単差への影響額は、有価証券の売却損益や減損処理等の一時的な要因を含め、実質業務純益<3>の段階で46億円、中間純利益<8>の段階で95億円となっております。

<連単差への影響額>

(単位：億円)

		平成24年度 中間期		平成23年度 中間期
			前年中間期比	
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	1	3	65	69
債券等の売却等による影響	2	42	140	182
実質業務純益への影響額	3	46	205	251
年金数理計算上の差異償却の取り消し	4	52	13	66
株式等の売却・減損取消等による影響	5	98	22	121
経常利益への影響額	6	197	242	439
上記項目に係る税効果	7	101	144	246
中間純利益への影響額(*2)	8	95	98	193

(*1) 一時的な要因

(*2) 株式交換に伴う負ののれん発生益を除いた影響額

4. 平成24年度業績予想

【連結】

(単位：億円)

		平成24年度		
		中間期実績	予想	前回予想比
実質業務純益	1	1,477	2,750	-
経常利益	2	1,048	2,150	150
当期(中間)純利益	3	607	1,200	-
与信関係費用	4	43	100	200
1株当たり配当金(普通株式)	5	4円25銭	8円50銭	-
連結配当性向(注)	6		30.6%	-

(注) 連結配当性向 = {普通株式配当金総額 / (連結当期純利益 - 優先株式配当金総額)} × 100

【単体】

(単位：億円)

		平成24年度		
		中間期実績	予想	前回予想比
実質業務純益	7	1,138	2,100	-
経常利益	8	623	1,350	300
当期(中間)純利益	9	414	900	50
与信関係費用	10	30	100	100

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成24年度		平成23年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
連結業務粗利益 (注1)	1	323,004	36,900	359,905
(連結業務粗利益(信託勘定償却後))(1+19)	2	(322,997)	(36,908)	(359,905)
資金関連利益	3	117,960	14,475	132,435
資金利益	4	114,107	12,814	126,922
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	5	3,853	1,660	5,513
手数料関連利益	6	140,124	1,854	141,978
役務取引等利益	7	97,718	267	97,451
その他信託報酬	8	42,405	2,121	44,527
特定取引利益	9	4,385	1,317	3,068
その他業務利益	10	60,534	21,888	82,422
うち国債等債券関係損益	11	43,086	26,067	69,153
うち金融派生商品損益	12	6,110	4,187	10,298
経費(除く臨時処理分)	13	184,515	495	185,010
(除くのれん償却)	14	(180,392)	(169)	(180,561)
人件費	15	85,154	3,733	81,420
物件費	16	92,779	4,268	97,047
税金	17	6,581	39	6,542
一般貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
信託勘定不良債権処理額	19	7	7	-
銀行勘定不良債権処理額	20	738	674	1,412
貸出金償却	21	765	685	1,450
個別貸倒引当金繰入額	22	-	-	-
債権売却損	23	27	11	38
貸倒引当金戻入益	24	2,481	2,008	473
償却債権取立益	25	2,656	1,627	1,028
株式等関係損益	26	33,517	22,482	11,034
うち株式等償却	27	40,848	30,455	10,393
持分法による投資損益	28	1,017	911	1,928
その他	29	5,539	5,042	10,581
経常利益	30	104,842	50,454	155,296
特別損益	31	7,087	46,214	39,126
うち株式交換に伴う負のれん発生益(注2)	32	-	43,431	43,431
うちその他の負のれん発生益	33	2,385	244	2,629
うち統合関連費用	34	6,808	4,015	2,792
税金等調整前中間純利益	35	97,754	96,669	194,423
法人税等合計	36	26,991	28,409	55,400
法人税、住民税及び事業税	37	5,657	14,731	20,389
法人税等調整額	38	21,334	13,677	35,011
少数株主損益調整前中間純利益	39	70,762	68,259	139,022
少数株主利益	40	10,041	871	10,913
中間純利益(株式交換に伴う負のれん発生益除き)	41	60,721	23,956	84,677
(中間純利益)	42	(60,721)	(67,388)	(128,109)
与信関係費用(18+19+20+24+25)	43	4,392	4,302	89

(注1) 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 平成23年4月の旧中央三井トラスト・ホールディングスと旧住友信託銀行の経営統合に伴う株式交換に起因して計上したものです。

連結実質業務純益(注3)	44	147,721	27,907	175,629
--------------	----	---------	--------	---------

(注3) 連結実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連単差(注4)

実質業務純益における連単差	45	33,873	12,184	46,057
中間純利益(41)における連単差	46	19,299	7,715	27,015
(中間純利益(42)における連単差)	47	(19,299)	(51,147)	(70,446)
与信関係費用における連単差	48	1,311	410	901
株式等関係損益における連単差	49	10,254	1,991	12,245

(注4) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

		24年9月末		24年3月末
			24年3月末比	
連結子会社	50	71	6	77
持分法適用関連会社	51	25	1	24

【単体】

(は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成24年度 中間期	前年中間期比	平成23年度 中間期
業 務 粗 利 益	1	233,934	16,922	250,856
(業務粗利益 (信託勘定償却後)) (1 + 23)	2	(233,926)	(16,930)	(250,856)
資 金 関 連 利 益	3	109,073	14,359	123,433
資 金 利 益	4	105,220	12,756	117,976
国 内 資 金 利 益	5	94,140	8,098	102,239
国 際 資 金 利 益	6	11,079	4,657	15,737
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	3,853	1,603	5,456
手 数 料 関 連 利 益	8	78,209	1,267	79,477
役 務 取 引 等 利 益	9	38,934	965	37,969
そ の 他 信 託 報 酬	10	39,274	2,232	41,507
特 定 取 引 利 益	11	4,449	1,298	3,151
そ の 他 業 務 利 益	12	42,200	2,594	44,795
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	9,501	7,901	1,599
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	38,609	12,071	50,680
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	5,986	4,278	10,264
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	120,085	1,199	121,284
人 件 費	17	48,891	90	48,981
物 件 費	18	65,582	1,039	66,621
税 金	19	5,611	70	5,681
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	113,848	15,723	129,571
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(75,239)	(3,651)	(78,891)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	-	3,144	3,144
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	7	7	-
業 務 純 益	24	113,841	18,875	132,716
臨 時 損 益	25	51,459	6,304	45,154
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	324	6,138	6,463
貸 出 金 償 却	27	351	276	627
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	-	5,874	5,874
債 権 売 却 損	29	26	11	38
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	1,175	749	1,925
償 却 債 権 取 立 益	31	2,236	1,655	581
株 式 等 関 係 損 益	32	43,771	20,491	23,280
う ち 株 式 等 償 却	33	50,264	28,551	21,713
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	10,775	7,142	17,918
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 債 務 償 却	35	10,737	1,022	11,760
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	2,751	2,329	421
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	1,488	623	865
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	1,188	1,169	18
経 常 利 益	39	62,381	25,180	87,561
特 別 損 益	40	8,564	975	7,588
う ち 有 形 固 定 資 産 減 損 損 失	41	3,481	583	4,064
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	42	1,013	972	40
う ち 統 合 関 連 費 用	43	6,087	2,523	3,563
税 引 前 中 間 純 利 益	44	53,816	26,155	79,972
法 人 税 等 合 計	45	12,394	9,915	22,310
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	1,179	11,143	12,322
法 人 税 等 調 整 額	47	11,215	1,228	9,987
中 間 純 利 益	48	41,422	16,240	57,662
与 信 関 係 費 用 (22+23+26+30+31)	49	3,080	3,892	811
経 費 率 (O H R) (16 ÷ 1)	50	51.33%	2.98%	48.35%

2. 事業別収益動向等

業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	平成24年度 中間期		平成23年度 中間期(注1)
		前年中間期比	
リテール事業	660	47	707
ホールセール事業	552	10	562
証券代行事業	159	5	165
不動産事業	80	4	75
受託事業	412	17	429
マーケット事業	711	97	808
事務アウトソース費用	208	7	200
証券代行事業関連	76	0	76
受託事業関連	131	7	123
その他の(注2)	29	11	41
業務粗利益	2,339	169	2,508

(注1) 平成23年度中間期については、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値であります。

また、ホールセール事業の数値は証券代行除きとしております。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	平成24年度 中間期		平成23年度 中間期(注1)
		前年中間期比	
リテール事業	126	14	140
ホールセール事業	490	46	537
証券代行事業	72	7	80
不動産事業	28	1	29
受託事業	178	48	226
マーケット事業	664	86	750
その他の(注2)	83	74	9
実質業務純益	1,477	279	1,756

(注1) 平成23年度中間期については、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値であります。

また、ホールセール事業の数値は証券代行除きとしております。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

【単体】

(単位：億円)

	平成24年度 中間期		平成23年度 中間期(注1)
		前年中間期比	
リテール事業	76	17	94
ホールセール事業	380	19	400
証券代行事業	64	8	73
不動産事業	27	1	25
受託事業	125	34	160
マーケット事業	664	86	750
その他の(注2)	201	7	209
実質業務純益	1,138	157	1,295

(注1) 平成23年度中間期については、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値であります。

また、ホールセール事業の数値は証券代行除きとしております。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

手数料収入の内訳

【連結】

(単位：億円)

	平成24年度 中間期	前年中間期比	平成23年度 中間期(注)
役 務 取 引 等 利 益	977	2	974
うち リ テ ー ル 事 業 関 連	277	23	300
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	202	54	147
うち 証 券 代 行 事 業 関 連	172	7	179
うち 不 動 産 事 業 関 連	112	8	103
うち 受 託 事 業 関 連	332	14	347
うち 事 務 ア ウ ト ソ ー ス 費 用	66	2	68
証 券 代 行 事 業 関 連	34	0	34
受 託 事 業 関 連	32	1	34
そ の 他 信 託 報 酬	424	21	445
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	17	6	10
うち 不 動 産 事 業 関 連	21	3	24
うち 受 託 事 業 関 連	386	17	404
手 数 料 関 連 利 益	1,401	18	1,419

(注) 平成23年度中間期については、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値であります。
また、ホールセール事業の数値は証券代行除きとしております。

手数料関連利益の連結業務粗利益に占める割合	43.3%	3.9%	39.4%
連 結 業 務 粗 利 益	3,230	369	3,599

3. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(連結)			三井住友トラスト・ローン & ファイナンス株式会社		
	平成24年度		平成23年度	平成24年度		平成23年度
	中間期	前年中間期比	中間期	中間期	前年中間期比	中間期
経常利益	76	16	93	25	3	22
中間純利益	47	8	55	21	2	18
与信関係費用	15	22	6	0	0	0

	24年9月末		24年3月末	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比			24年3月末比	
総資産	8,792	232	9,024	2,904	36	2,867
純資産	1,373	42	1,331	333	21	312

(注) 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社および三井住友トラスト・ローン & ファイナンス株式会社の平成23年度中間期および24年3月末は、それぞれ旧住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社および旧住信不動産ローン & ファイナンス株式会社の数値であります。

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社(連結)		
	平成24年度		平成23年度
	中間期	前年中間期比	中間期
経常利益	32	10	42
中間純利益	17	9	27

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
総資産	629	49	678
純資産	517	10	527
資産運用残高	120,246	9,664	129,911

4. 利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成24年度		平成23年度 下期	平成23年度 上期
	上期	下期比増減		
資金運用利回 (A)	1.11	0.08	1.03	1.18
貸出金利回 (B)	1.11	0.06	1.17	1.21
有価証券利回	1.17	0.05	1.12	1.20
資金調達利回 (C)	0.39	0.07	0.32	0.42
預金利回 (D)	0.34	0.02	0.36	0.39
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.72	0.01	0.71	0.76
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.77	0.04	0.81	0.82

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の数字を合算して再集計を行っております。

3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成24年度		平成23年度 下期	平成23年度 上期
	上期	下期比増減		
資金運用利回 (A)	1.11	0.09	1.02	1.16
貸出金利回 (B)	1.11	0.06	1.17	1.21
有価証券利回	1.17	0.05	1.12	1.20
資金調達利回 (C)	0.37	0.07	0.30	0.40
預金・元本利回 (D)	0.32	0.02	0.34	0.37
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.74	0.02	0.72	0.76
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.79	0.04	0.83	0.84

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の数字を合算して再集計を行っております。

5. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年度		平成23年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	43,086	26,067	69,153
国債等債券売却益	44,288	29,170	73,459
国債等債券償還益	1	64	65
国債等債券売却損	1,202	3,168	4,371
国債等債券償還損	1	1	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	33,517	22,482	11,034
株式等売却益	11,666	10,222	1,444
株式等売却損	4,335	2,250	2,085
株式等償却	40,848	30,455	10,393

（注）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年度		平成23年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	38,609	12,071	50,680
国債等債券売却益	40,460	16,462	56,922
国債等債券償還益	-	46	46
国債等債券売却損	1,851	4,437	6,288
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	43,771	20,491	23,280
株式等売却益	11,929	10,688	1,241
株式等売却損	5,436	2,628	2,808
株式等償却	50,264	28,551	21,713

（注1）金額が損失又は減益の項目には、 を付しております。

（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

6. 有価証券の評価損益等
時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	24年9月末				24年3月末比		24年3月末	
	取得原価	評価損益	24年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	6,243,145	25,246	151,150	125,903	321,045	71,207	5,922,099	96,454
株式(注)	789,151	27,234	84,336	111,571	56,821	77,452	845,972	50,217
債券	4,317,606	17,164	18,357	1,192	488,879	8,922	3,828,727	26,087
国債	3,505,305	13,186	13,504	318	500,645	9,187	3,004,659	22,374
地方債	15,354	241	248	6	1,334	58	16,689	183
社債	796,946	3,736	4,604	867	10,432	206	807,378	3,530
その他	1,136,388	35,317	48,456	13,139	111,012	15,167	1,247,400	20,149
満期保有目的の債券	684,849	38,140	38,948	807	44,830	1,200	640,018	36,939

(注)「その他有価証券」のうち上場株式については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末				24年3月末比		24年3月末	
	取得原価	評価損益	24年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損				
その他有価証券	5,910,933	66,217	179,084	112,866	554,220	57,568	5,356,712	123,785
株式(注1)	740,785	18,673	119,220	100,547	67,617	68,519	808,403	87,192
債券	4,037,379	16,075	17,332	1,257	731,410	4,958	3,305,968	21,033
国債(注2)	3,205,548	11,706	12,008	302	742,554	4,619	2,462,994	16,325
地方債	15,354	241	248	6	1,334	58	16,689	183
社債	816,475	4,126	5,075	948	9,808	397	826,284	4,524
その他	1,132,768	31,469	42,531	11,062	109,572	15,909	1,242,340	15,560
満期保有目的の債券	682,891	37,963	38,744	780	43,941	758	638,950	37,205

(注1)「その他有価証券」のうち上場株式については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(注2)「その他有価証券」において、一部の変動利付国債につきましては、市場時価に替えて理論時価を適用しております。
これにより24年9月末の評価損益のうち「国債」が20億円増加しております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末				24年3月末	
	取得原価	評価損益	24年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1,2)	284,946	2,489	70,482	2,417	355,428	4,906
資産担保証券	135,619	1,360	58,005	753	193,624	2,113
その他	149,327	1,129	12,477	1,663	161,804	2,793
海外向け投資(注1,2)	642,224	29,366	49,473	6,866	691,698	22,500
外国債券	640,743	21,295	50,366	6,711	691,110	14,583
うち米国債	168,581	13,219	17,267	5,318	185,848	7,901
うち欧州各国国債(注3)	46,564	118	2,278	357	48,843	476
うち米国エージェンシーMBS(注4)	27,894	1,312	242	294	28,136	1,017
うち社債等(注5)	318,402	4,186	37,208	766	355,611	3,419
外国株・その他	1,480	8,070	892	154	588	7,916
その他(投資信託等)(注6)	205,596	4,592	10,382	6,625	195,213	2,033
合計	1,132,768	31,469	109,572	15,909	1,242,340	15,560

(注1) 当該表については、より適切に実態を反映するため、今回開示から計上区分を一部見直ししております。
その結果、従来開示との比較では、24年3月末の取得価額39,906百万円、評価損益984百万円について、それぞれ「国内向け投資」が減少、「海外向け投資」が増加しております。

(注2)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注3) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注4) 全てジニーメイ債であります。

(注5) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注6) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末				24年3月末	
	取得原価	評価損益	24年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	682,891	37,963	43,941	758	638,950	37,205
国債	265,560	7,925	101,108	360	164,451	7,564
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	11,990	102	5,168	35	17,159	137
その他	405,340	29,935	51,998	432	457,339	29,503
国内向け投資(注1,2)	52,724	445	5,210	234	57,934	680
海外向け投資(注1,2)	352,616	29,490	46,788	667	399,405	28,823

(注1) 当該表については、より適切に実態を反映するため、今回開示から計上区分を一部見直ししております。その結果、従来開示との比較では、24年3月末の取得価額35,400百万円、評価損益1,749百万円について、それぞれ「国内向け投資」が減少、「海外向け投資」が増加しております。

(注2) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	取得原価		取得原価
その他有価証券	255,264	17,398	272,663
株式	110,908	2,292	113,201
債券	-	-	-
その他	144,356	15,106	159,462
国内向け投資(注)	125,470	7,649	133,119
海外向け投資(注)	18,886	7,457	26,343

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

国内LBOファイナンス

【単体】

(単位：億円)

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	残高		残高
国内LBOファイナンス	1,330	219	1,110

(注) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

SPE(特別目的事業体)に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための、国内ABC P発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。24年9月末での当該プログラムによるABC P発行残高は、1,585億円、原資産残高は4,164億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

7. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	24年9月末					24年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	2,825,009	1,134,514	408,712	244,672	4,612,907	1,945,933	1,181,783	831,714	77,737	4,037,168
国債	2,736,073	566,341	279,748	202,473	3,784,637	1,864,707	565,322	732,147	29,894	3,192,071
地方債	50	10,981	4,565	-	15,596	50	7,942	8,879	-	16,872
社債	88,885	557,191	124,398	42,198	812,673	81,176	608,517	90,687	47,843	828,224
その他	498,818	460,388	258,750	313,398	1,531,355	232,954	700,901	368,715	349,901	1,652,473

(注) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	24年9月末					24年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	2,523,673	1,154,083	408,576	244,672	4,331,005	1,381,992	1,201,378	831,663	77,580	3,492,614
国債	2,434,737	565,990	279,613	202,473	3,482,815	1,300,766	565,017	732,095	29,894	2,627,774
地方債	50	10,981	4,565	-	15,596	50	7,942	8,879	-	16,872
社債	88,885	577,110	124,398	42,198	832,592	81,176	628,417	90,687	47,686	847,968
その他	496,784	459,391	257,618	294,893	1,508,687	230,047	697,880	368,231	348,594	1,644,753

(注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

8. 保有株式の状況

保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	24年9月末	24年3月末
取得原価(A)	7,883	8,452
時価	7,607	8,952
T i e r (B)	21,166	21,255
(A)/(B)	37.2%	39.7%

政策投資株式の売却

【単体】 (単位：億円)

	平成24年度 中間期	平成23年度 (注1) 中間期
	取得原価	202
		59

(注1) 過年度計数には、24年3月1日付で吸収合併しましたCMTBエクイティインベストメンツ(株)分の売却額を含めております。

(注2) 時価のない株式を含む政策投資株式全体についての売却額を記載しております。

9. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	金利関連取引	12,107	45
金利スワップ	12,107	45	12,062
通貨関連取引	4,507	2,528	1,978
合計	16,614	2,573	14,041

【単体】 (単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	金利関連取引	11,017	5,678
金利スワップ	11,017	5,678	5,338
通貨関連取引	4,507	2,439	2,067
合計	15,524	8,117	7,406

(注1) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

10. 自己資本比率（パーゼル）

【連結】（第一基準）

（単位：億円）

	24年9月末 （速報値）		24年3月末
		24年3月末比	
自 己 資 本	28,719	1,138	29,857
T i e r	21,166	88	21,255
うち株主資本	18,381	413	17,968
うち優先株式	1,090	-	1,090
うち其他有価証券評価差損	251	251	-
うち少数株主持分	4,830	270	5,101
うち優先出資証券	4,360	275	4,635
うちのれん相当額	1,075	43	1,118
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	372	42	329
T i e r	8,778	1,058	9,836
うち其他有価証券の評価差益の45%相当額	-	150	150
うち負債性資本調達手段等	8,669	889	9,559
控 除 項 目	1,225	9	1,234
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等（注）	175,546	3,397	178,944
信用リスク・アセットの額	161,182	3,423	164,605
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	2,430	235	2,195
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,934	209	12,143
自 己 資 本 比 率	16.36%	0.32%	16.68%
T i e r 比 率	12.05%	0.18%	11.87%

（注）各リスクの算定手法は以下のとおりであります。

信 用 リ ス ク	基礎的内部格付手法（ ）
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク	内部モデル方式
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク	粗利益配分手法

（ ） 一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

11. ROE

【連結】

（単位：%）

	平成24年度 中間期		平成23年度 中間期
		前年中間期比	
株主資本当期純利益率 （株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	6.74	3.17	9.91
株主資本当期純利益率	6.74	8.40	15.14
自己資本当期純利益率 （株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	6.81	3.25	10.06
自己資本当期純利益率	6.81	8.55	15.36

（注1）ROE算式

$$\frac{\left[\left(\frac{\text{期中株主資本} - \text{期中の() 控除する金額}}{\text{(自己資本)合計}} \right) + \left(\frac{\text{中間期末株主資本} - \text{期末の() 控除する金額}}{\text{(自己資本)合計}} \right) \right] \div 2}{\frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中株主資本} - \text{期中の() 控除する金額}} \times 100 \times \frac{365}{183}}$$

（ ） 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

（注2）株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

（注3）自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

貸出金、預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		24年9月末 全店計		24年3月末比	24年3月末 全店計			
			うち 国内店計			うち 国内店計		
貸出金	未残	21,427,256	20,073,207	425,073	211,736	21,002,182	19,861,470	
	平残	20,539,431	19,390,511	266,288	169,567	20,273,143	19,220,943	
	銀行	未残	21,241,320	19,887,271	452,065	238,729	20,789,254	19,648,542
		平残	20,334,751	19,185,831	395,236	298,516	19,939,514	18,887,315
	信託	未残	185,935	185,935	26,992	26,992	212,927	212,927
		平残	204,680	204,680	128,948	128,948	333,628	333,628
預金・信託元本	未残	23,248,581	22,586,963	235,519	320,395	23,484,100	22,907,359	
	平残	23,006,825	22,402,513	291,370	132,777	23,298,196	22,535,291	
	預金	未残	21,984,346	21,322,729	75,138	160,014	22,059,484	21,482,743
		平残	21,705,366	21,101,054	81,435	77,157	21,786,802	21,023,897
	うち定期性預金	未残	17,752,694	17,097,004	63,783	21,424	17,688,910	17,118,429
		平残	17,686,600	17,087,631	75,252	83,921	17,761,853	17,003,710
	うち流動性預金	未残	3,787,110	3,781,196	120,615	120,321	3,907,725	3,901,517
		平残	3,611,687	3,606,729	24,063	23,704	3,587,624	3,583,025
	信託元本	未残	1,264,234	1,264,234	160,381	160,381	1,424,616	1,424,616
		平残	1,301,459	1,301,459	209,935	209,935	1,511,394	1,511,394

(注1) 預金は譲渡性預金を除いております。

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

	(未残)	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
個人	人	17,171,876	95,483	17,267,360
	預金	16,137,398	40,190	16,177,589
	信託元本	1,034,477	55,292	1,089,770
法人・その他（注1）		5,250,586	230,592	5,481,178
	預金	5,020,829	125,503	5,146,333
	信託元本	229,756	105,088	334,845
合計		22,422,462	326,076	22,748,538

(注1) 「その他」は、公金、金融機関であります。

(注2) 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(注3) 過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

13. 貸出金の状況(3勘定)

中小企業等貸出金

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出金残高	11,456,980	297,992	11,158,988
中小企業等貸出比率	57.0	0.9	56.1

(注) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

個人向けローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
住宅ローン	6,128,527	191,732	5,936,795
事業性個人ローン	334,759	17,002	351,761
その他ローン	136,668	9,600	146,269
合計	6,599,956	165,129	6,434,826

(注) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

海外向け貸出金

(1) 海外日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
合計	1,752,208	124,643	1,627,564
うち北米	441,518	42,551	398,967
うち欧州	226,339	18,893	207,446
うち中南米	437,478	32,931	404,547
うちアジア・オセアニア	573,129	31,503	541,626

(注1) 当該表及び海外非日系向け貸出金については、より適切に実態を反映するため、今回開示より計上区分を一部見直ししております。その結果、従来開示との比較では、24年3月末の「海外日系向け貸出金」が、30,017百万円増加し、「海外非日系向け貸出金」が、同額減少しております。

(注2) 原則所在地ベースで分類しております。

(注3) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

(2) 海外非日系向け貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
合計	775,592	234,107	541,484
うち北米	117,281	2,225	115,056
うち欧州	432,411	136,438	295,972
うち中南米	7,354	1,532	5,822
うちアジア・オセアニア	203,201	86,678	116,522

(注1) 原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	20,071,225	212,127	19,859,097
製造業	2,686,394	4,954	2,691,348
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	16,043	10,193	26,237
建設業	156,707	6,890	163,598
電気・ガス・熱供給・水道業	742,005	6,315	735,690
情報通信業	246,894	4,087	250,981
運輸業・郵便業	1,244,654	21,791	1,266,445
卸売業・小売業	1,214,470	57,525	1,271,995
金融業・保険業	2,378,316	25,126	2,403,443
不動産業	2,824,286	7,865	2,832,151
物品賃貸業	623,098	72,904	696,002
その他	7,938,352	417,151	7,521,201
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,356,030	212,945	1,143,085
合計	21,427,256	425,073	21,002,182

(注1) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

14. 金融再生法開示債権（3勘定）

金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】 (単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末比		24年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	289,148	263,042	4,178	2,008	293,326	265,051
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,890	38,875	1,379	1,366	40,270	40,241
危険債権	156,443	130,809	4,265	2,283	160,708	133,093
要管理債権	93,813	93,357	1,465	1,641	92,347	91,715
正常債権	22,582,011	22,422,181	488,374	513,196	22,093,636	21,908,984
総与信	22,871,159	22,685,224	484,195	511,188	22,386,963	22,174,035
(開示債権比率)	(1.3%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.3%)	(1.2%)

(注) 部分直接償却額は、24年9月末 51,533百万円、24年3月末 56,886百万円であります。

【単体】 (単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末比		24年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	232,613	206,508	1,672	498	234,286	206,010
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,863	31,847	1,467	1,454	33,330	33,301
危険債権	123,985	98,351	62	1,918	124,048	96,432
要管理債権(A)	76,765	76,309	142	33	76,907	76,275
正常債権	21,815,263	21,655,433	409,891	434,714	21,405,371	21,220,719
要管理債権以外の要管理先債権(B)	31,614	31,586	11,528	11,526	43,142	43,113
その他要注意先債権	687,963	681,603	15,413	10,917	703,377	692,521
正常先債権	21,095,685	20,942,242	436,834	457,158	20,658,850	20,485,084
総与信	22,047,876	21,861,941	408,219	435,212	21,639,657	21,426,729
(開示債権比率)	(1.1%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.1%)	(1.1%)	(1.0%)
要管理先債権(A)+(B)	108,379	107,896	11,670	11,493	120,050	119,389

(注1) 部分直接償却額は、24年9月末 36,506百万円、24年3月末 39,651百万円であります。

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】 (単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末比		24年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	232,613	206,508	1,672	498	234,286	206,010
保全率	85.7%	84.0%	0.4%	0.3%	86.1%	84.3%
引当率	58.9%	59.1%	1.0%	1.0%	57.9%	58.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,863	31,847	1,467	1,454	33,330	33,301
保全率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	- %	- %	100.0%	100.0%
危険債権	123,985	98,351	62	1,918	124,048	96,432
保全率	90.5%	88.1%	0.4%	0.8%	90.1%	87.3%
引当率	68.6%	68.6%	6.1%	6.1%	62.5%	62.5%
要管理債権	76,765	76,309	142	33	76,907	76,275
保全率	71.9%	72.1%	1.6%	1.5%	73.5%	73.6%
引当率	21.9%	22.1%	7.6%	7.7%	29.5%	29.8%

(注1) 上記以外に、24年9月末において、特別留保金 6億円、債権償却準備金 2億円があります。

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	232,374	1,626	234,000
製造業	33,039	10,725	22,313
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	-	34	34
建設業	1,746	66	1,813
電気・ガス・熱供給・水道業	152	-	152
情報通信業	2,663	538	3,202
運輸業・郵便業	1,506	1,120	2,627
卸売業・小売業	1,766	1,755	3,521
金融業・保険業	65,876	5,047	70,923
不動産業	42,964	4,725	38,238
物品質貸業	47	13	61
その他の	82,612	8,500	91,113
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	239	45	285
合計	232,613	1,672	234,286

(注1) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。
 (注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 319	担保・保証等による保全額 158	全額引当	全額償却・引当	個別貸倒引当金 160	100.0	100.0	
破綻懸念先	危険債権 1,240	担保・保証等による保全額 868	所要額を引当		個別貸倒引当金 254	90.5	68.6	
要管理先 要 注意 先	要管理債権 768	担保・保証等による保全額 491			一般貸倒引当金 60	71.9	21.9	
	A. 要管理債権以外の要管理先債権 316							
	B. その他要管理先債権 6,880							
正常先 (A+B+C) 218,153	C. 正常先債権 210,957							
	金融再生法開示債権 (+ +) 2,326	担保・保証等による保全額 (+ +) 1,518			貸倒引当金 (+ +) 475	85.7	58.9	
合計 (+ + +)	220,479	非分類・分類 220,360	分類 118	分類 -				

(注) 信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計8億円）を別途計上しております。

16. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸倒引当金	138,086	14,719	152,805
一般貸倒引当金	72,433	10,267	82,700
個別貸倒引当金	65,652	4,451	70,104
部分直接償却額	51,791	5,848	57,639

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸倒引当金	107,128	11,644	118,773
一般貸倒引当金	51,818	8,253	60,071
個別貸倒引当金	55,310	3,390	58,701
部分直接償却額	36,688	3,129	39,818

(注) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
特別留保金	688	183	871
債権償却準備金	211	21	232
合計	899	204	1,104

(注1) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(単位：%)

(銀行勘定)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
要注意先債権	3.4	1.1	4.5
要管理先債権 (対非保全部分)	9.7 (23.9)	3.0 (4.4)	12.7 (28.3)
その他要注意先債権 (対非保全部分)	2.4 (5.0)	0.7 (1.1)	3.1 (6.1)
正常先債権	0.1	0.0	0.1

(注1) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

(注2) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。

17. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	退職給付債務残高(A) (割引率)	366,350 (主に2.0%)	26,015 (-%)
年金資産(B)	427,725	34,039	461,765
退職給付引当金(C)	15,834	520	15,314
前払年金費用(D)	158,131	5,656	152,474
未認識過去勤務債務(E)	777	777	0
未認識数理計算上の差異(F)	80,142	12,383	67,759

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成24年度 中間期	前年中間期比	平成23年度 中間期
	退職給付費用	577	2,081
勤務費用	4,677	491	5,168
利息費用	3,616	126	3,489
期待運用収益	15,652	2,260	13,392
過去勤務債務の費用処理額	13	48	34
数理計算上の差異の費用処理額	5,624	479	5,144
その他	1,170	112	1,058

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	退職給付債務残高(A) (割引率)	344,769 (2.0%)	27,105 (-%)
年金資産(B)	418,164	15,983	434,147
退職給付引当金(C)	683	39	722
前払年金費用(D)	226,240	343	225,897
未認識過去勤務債務(E)	1,127	14	1,142
未認識数理計算上の差異(F)	151,034	10,724	161,759

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成24年度 中間期	前年中間期比	平成23年度 中間期
	退職給付費用	3,476	3,553
勤務費用	4,044	433	4,478
利息費用	3,442	110	3,332
期待運用収益	15,569	2,294	13,274
過去勤務債務の費用処理額	14	32	47
数理計算上の差異の費用処理額	10,723	989	11,712
その他	820	87	732

(注) 金額が損失又は減益の項目には、を付しております。

18. 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	1,909	6	1,915
有価証券償却所得税分	413	51	465
貸倒引当金（貸出金償却含む）	494	73	567
税務上の繰越欠損金	897	32	864
繰延ヘッジ損益	36	5	31
株式交換に伴う評価差額	362	48	411
その他	679	83	762
評価性引当額	433	22	456
繰延税金負債との相殺	541	190	731
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	22	3	19
退職給付関係	235	4	231
繰延ヘッジ損益	-	29	29
その他有価証券評価差額金	127	99	226
株式交換に伴う評価差額	129	12	141
その他	71	50	122
繰延税金資産との相殺	541	190	731
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	1,886	9	1,896
T i e r に対する割合	8.9%	0.0%	8.9%
T i e r	21,166	88	21,255

【単体】

(単位：億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	1,485	20	1,464
有価証券償却所得税分	452	44	496
貸倒引当金（貸出金償却含む）	370	42	412
税務上の繰越欠損金	763	40	804
繰延ヘッジ損益	32	32	-
投資損失引当金	4	0	4
その他	532	52	585
評価性引当額	272	55	327
繰延税金負債との相殺	399	112	511
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	-	-	-
退職給付関係	235	4	231
繰延ヘッジ損益	-	2	2
その他有価証券評価差額金	120	100	220
その他	42	14	57
繰延税金資産との相殺	399	112	511
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	1,485	20	1,464
T i e r に対する割合	7.0%	0.1%	6.9%
T i e r	21,083	52	21,030

繰延税金資産の計上根拠

【単体】

(実務指針における例示区分、将来の課税所得の見積り)

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、非経常的、臨時的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針における例示区分は「号但書」を適用しています。将来年度の課税所得の見積りは、経営健全化計画における将来の収益計画を基に算出しています。

(単位：億円)

見積りの前提となった実質業務純益の見込額（5年間の合計額）	14,037
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額（5年間の合計額）	11,436
調整前課税所得の見積り額（5年間の合計額）	11,946

参考 過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	(注2) 95	1,204	1,062	(注1) 811	3,189
実質業務純益	2,390	2,333	2,844	3,138	3,283

(注1) 旧中央三井信託銀行が財務上の不安定要素を縮減するために実施したリストラクチャリング（国内株式関連投資の売却等）による臨時的な損失1,642億円を含みます。

(注2) 旧住友信託銀行の事業のリストラクチャリング（子会社ファーストクレジットの清算）による非経常的な損失（過年度有税処理の無税化）800億円を含みます。

(参考) 子銀行財務諸表等

貸借対照表

【単体】

(単位：億円)

科 目	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	13,318	10,623	23,942
コ ー ル 口	879	3,019	3,898
買 現 先 勘 定	917	364	552
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,954	1,768	186
買 入 金 銭 債 権	2,020	330	2,350
特 定 取 引 資 産	7,333	896	6,437
金 銭 の 信 託	170	0	170
有 価 証 券	71,434	5,575	65,858
貸 出 金	212,413	4,520	207,892
外 国 為 替	76	18	94
そ の 他 資 産	9,973	365	10,338
有 形 固 定 資 産	2,213	32	2,246
無 形 固 定 資 産	629	33	596
繰 延 税 金 資 産	1,485	20	1,464
支 払 承 諾 見 返 金	3,752	196	3,556
貸 倒 引 当 金	1,071	116	1,187
投 資 損 失 引 当 金	11	-	11
資 産 の 部 合 計	327,489	897	328,387
(負 債 の 部)			
預 讓 渡 性 預 金	219,843	751	220,595
コ ー ル マ ネ ー	36,458	3,445	33,013
売 現 先 勘 定	1,769	3,729	5,499
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,964	1,849	2,115
特 定 取 引 負 債	2,128	150	2,279
借 入 金	2,006	213	1,793
借 用 金	10,090	505	10,595
外 国 為 替 債	0	0	0
短 期 社 債	2,469	24	2,493
社 債	7,674	169	7,844
信 託 勘 定 借 債	11,543	794	12,337
そ の 他 負 債	6,312	274	6,037
賞 与 引 当 金	82	12	70
役 員 賞 与 引 当 金	-	0	0
退 職 給 付 引 当 金	6	0	7
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	78	8	69
偶 発 損 失 引 当 金	93	31	125
移 転 関 連 費 用 引 当 金	50	37	87
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	41	2	44
支 払 承 諾	3,752	196	3,556
負 債 の 部 合 計	308,368	199	308,567
(純 資 産 の 部)			
資 本 金 (注)	3,420	4,106	7,527
資 本 剰 余 金	8,483	3,814	4,668
資 本 準 備 金 (注)	2,483	1,644	4,128
そ の 他 資 本 剰 余 金 (注)	5,999	5,459	540
利 益 剰 余 金	7,061	199	7,261
利 益 準 備 金	665	427	1,092
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,396	227	6,168
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	0
別 途 準 備 金	3,718	-	3,718
繰 越 利 益 剰 余 金	2,677	227	2,450
株 主 資 本 合 計	18,964	491	19,456
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	180	375	555
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	58	63	4
土 地 再 評 価 差 額 金	35	232	196
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	156	206	363
純 資 産 の 部 合 計	19,121	698	19,819
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	327,489	897	328,387

(注) 三井住友信託銀行発足に伴い、合併消滅会社である旧中央三井信託銀行及び旧中央三井アセット信託銀行の平成24年3月末時点の資本金合計4,106億円及び資本準備金合計1,702億円が、その他資本剰余金へ引継がれております。

損益計算書

【単体】

(単位：億円)

科 目	平成24年度	前年中間期比	平成23年度
	中間期		中間期
経 常 収 益	3,675	107	3,783
信 託 報 酬	431	38	469
資 金 運 用 収 益	1,704	187	1,891
(うち貸出金利息)	(1,166)	(54)	(1,220)
(うち有価証券利息配当金)	(489)	(119)	(608)
役 務 取 引 等 収 益	757	68	689
特 定 取 引 収 益	47	13	33
そ の 他 業 務 収 益	500	114	615
そ の 他 経 常 収 益	234	150	83
経 常 費 用	3,052	144	2,907
資 金 調 達 費 用	652	59	712
(うち預金利息)	(383)	(58)	(442)
役 務 取 引 等 費 用	368	58	309
特 定 取 引 費 用	2	0	2
そ の 他 業 務 費 用	78	89	167
営 業 経 費 用	1,311	21	1,333
そ の 他 経 常 費 用	638	255	383
経 常 利 益	623	251	875
特 別 利 益	27	24	2
特 別 損 失	112	34	78
税 引 前 中 間 純 利 益	538	261	799
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	111	123
法 人 税 等 調 整 額	112	12	99
法 人 税 等 合 計	123	99	223
中 間 純 利 益	414	162	576

信託財産残高表

【単体】 (単位：億円)

科 目	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	貸 出 金	4,249	224
有 価 証 券	5,065	457	4,607
信 託 受 益 権	1,002,602	34,835	967,767
受 託 有 価 証 券	1,472	312	1,785
金 銭 債 権	94,062	4,135	89,927
有 形 固 定 資 産	95,844	1,452	94,392
無 形 固 定 資 産	692	2	695
そ の 他 債 権	42,539	24,830	17,709
コ ー ル 口 ン	324	21	303
銀 行 勘 定 貸 金	11,543	794	12,337
現 金 預 け 金	4,336	78	4,414
資 産 合 計	1,262,733	64,767	1,197,965
金 銭 信 託	213,077	6,575	219,653
年 金 信 託	138,603	11,392	127,211
財 産 形 成 給 付 信 託	221	1	223
貸 付 信 託	1,095	342	1,437
投 資 信 託	410,249	32,581	377,667
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	37,061	6,449	30,612
有 価 証 券 の 信 託	200,996	11,339	189,657
金 銭 債 権 の 信 託	95,512	4,902	90,609
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	1,130	47	1,178
包 括 信 託	164,784	5,070	159,713
そ の 他 の 信 託	0	-	0
負 債 合 計	1,262,733	64,767	1,197,965

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(24年9月末 1,001,231億円、24年3月末 967,159億円)

元本補てん契約のある信託の内訳

【単体】 (単位：億円)

科 目	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	貸 出 金	1,859	269
有 価 証 券	0	0	0
そ の 他	9,709	999	10,708
資 産 合 計	11,568	1,269	12,838
元 本 補 て ん 契 約 の 有 る 信 託	11,560	1,269	12,830
債 権 償 却 準 備 金	2	0	2
そ の 他	6	0	5
負 債 合 計	11,568	1,269	12,838
貸 付 信 託	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
そ の 他	1,098	342	1,440
資 産 合 計	1,098	342	1,440
元 本 補 て ん 契 約 の 有 る 信 託	1,081	334	1,415
特 別 留 保 金	6	1	8
そ の 他	9	6	16
負 債 合 計	1,098	342	1,440

(注) 過年度数値は旧中央三井信託銀行(単体)、旧住友信託銀行(単体)の単純合算数値であります。